

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	12,812
①事業活動収入	118,169
・介護報酬等の公費(※)	118,169
・利用者負担金(※)	582
・その他収入	97
②事業活動支出	105,357
・人件費支出	80,842
・事業費支出	14,685
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	9,829
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 2,523
①施設整備等収入	472
・施設整備補助金等の公費	472
・その他収入	0
②施設整備等支出	2,995
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 9,947
①その他の活動収入	314
②その他の活動支出	10,262
当期末資金収支差額	341
前期末支払資金残高	16,462
当期末支払資金残高	16,803

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 8,425
①サービス活動収益	118,072
②サービス活動費用	109,646
減価償却費	7,106
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,457
その他サービス活動費用	104,998
(2)サービス活動外増減差額	▲ 28
①サービス活動外収益	97
②サービス活動外費用	125
(3)特別増減差額	▲ 21
①特別収益	472
②特別費用	493
当期活動増減差額	8,357
前期繰越活動増減差額	38,087
当期末繰越活動増減差額	46,463
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	10,000
次期繰越活動増減差額	36,463

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	284,927
①流動資産	19,606
②固定資産	262,481
(2)負債の部	25,707
①流動負債	7,756
②固定負債	17,950
(3)純資産の部	259,220
減価償却累計額	113,416

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	災害時など人件費に備えるため	11800					
修繕積立金	園舎の修繕に備えるため	10840					
備品等購入積立金	保育備品・厨房備品の買い替えに備えるため	6750					
保育所施設・設備整備積立金	園舎の修繕に備えるため	33250					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。